



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場取引所 東・名

上場会社名 名糖産業株式会社  
 コード番号 2207 URL <https://www.meito-sangyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三矢 益夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 栗本 正直 (TEL) 052-521-7111  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	28,071	15.1	1,405	505.7	2,671	86.8	4,719	—
2024年3月期	24,392	7.3	232	144.1	1,430	26.3	△703	—

(注) 包括利益 2025年3月期 4,362百万円(△36.3%) 2024年3月期 6,851百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	278.83	—	8.9	3.2	5.0
2024年3月期	△41.59	—	△1.5	1.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 43百万円 2024年3月期 48百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	83,325	54,912	65.9	3,243.94
2024年3月期	82,247	51,068	62.1	3,018.83

(参考) 自己資本 2025年3月期 54,912百万円 2024年3月期 51,068百万円

(注) 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,236	960	△4,365	7,194
2024年3月期	2,903	△3,611	1,718	6,362

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	473	—	1.0
2025年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	592	12.6	1.1
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		33.9	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 創立80周年記念配当 2円00銭

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	29,500	5.1	1,600	13.8	2,800	4.8	2,000	△57.6	118.15

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社 (社名)株式会社ピーシーエス、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	17,289,308株	2024年3月期	17,277,683株
② 期末自己株式数	2025年3月期	361,525株	2024年3月期	360,874株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	16,924,461株	2024年3月期	16,913,301株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	20,102	5.9	1,017	99.5	2,229	34.0	3,883	—
2024年3月期	18,981	9.2	509	398.0	1,663	51.7	△18	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	229.48		—					
2024年3月期	△1.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	78,778		52,963		67.2	3,128.76		
2024年3月期	78,675		50,084		63.7	2,960.61		

(参考) 自己資本 2025年3月期 52,963百万円 2024年3月期 50,084百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(企業結合等関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
役員の異動 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などを背景に、景気に緩やかな回復がみられました。一方で、物価上昇や米国の通商政策の動向など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、原材料価格の高騰や人件費・物流費の上昇などに起因する商品価格改定の影響が顕著となり、消費者の節約志向が高まるなど、企業にとって厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、企業価値の向上を目指し、「Challenge for the future 未来を創造する挑戦」をスローガンとした、新中期経営計画「MEITO CHALLENGE 2026」をスタートさせました。商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力するとともに、おいしさ・たのしさ・健康を追求した高付加価値商品の提供、中核ブランドの「アルファベットチョコレート」や「ぷくぷくたい」、「スティックメイト」シリーズなどのプロモーションを推進してまいりました。また、当社は2025年2月に創立80周年を迎えるにあたり、多角化した当社グループの存在意義を改めて見つめ直し、2025年6月26日開催予定の定時株主総会で定款の一部変更が承認されることを条件として、商号を「株式会社meito」に変更する予定であります。長きにわたりお客様に親しまれてきたブランド「meito」と商号を統一することで、国内外への発展を目指し、さらなるブランド認知と企業価値の向上を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2024年2月に連結子会社化した株式会社おいもやの売上の純増分もあり、前連結会計年度比15.1%増の28,071百万円と大きく上回る結果となりました。営業利益につきましては、売上高の増加や商品の内容量変更・価格改定による売上原価率の改善に加えて、株式会社おいもやの利益が加わったことや、その他の子会社の業績が好調に推移したことなどにより、前連結会計年度比505.7%増の1,405百万円となりました。また、経常利益は、営業利益の改善に加えて受取配当金が増加したことなどにより、前連結会計年度比86.8%増の2,671百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益3,363百万円などを計上しました結果、4,719百万円の純利益となりました。なお、前連結会計年度は、703百万円の純損失でした。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (食品事業)

各部門の売上高は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	前連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	対前連結会計年度 増減率	対前連結会計年度 増減額
菓子	18,805	15,737	19.5%	3,067
粉末飲料	2,864	2,838	0.9%	25
冷菓	2,308	2,097	10.0%	210
その他食品	427	360	18.5%	66
食品事業計	24,405	21,035	16.0%	3,370

当連結会計年度におきましては、原材料価格の高騰やエネルギーコストの高止まりなどの厳しい経営環境により、一部商品の内容量の変更や価格改定を実施しました。

主力の菓子部門につきましては、「ぷくぷくたい発売35周年プレゼントキャンペーン」などの販売促進活動の取り組みや連結子会社化した株式会社おいもやの主要商品である芋菓子の売上が寄与したことなどにより、大幅な増収となりました。チョコレート類は、中核ブランドの「アルファベットチョコレート」などの売上が増えたことにより増収となりました。キャンディ類は、自社商品の売上が減少しましたが、受託商品の売上が増加したことにより前連結会計年度並みの売上となりました。そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカリーは、「凍らせて食べるシャーベット」シリーズの販売が好調なゼリー類の売上が大きく伸びて増収となりました。

粉末飲料部門につきましては、テレビCMなどの販売施策に取り組みましたところ、「ロイヤルミルクティー」などが売上を落としましたが、「香り高いミルクコア」の売上が増加したことにより、若干の増収となりました。

また、冷菓部門につきましては、自社商品・受託商品ともに記録的猛暑や残暑が長引いたこともあり好調に推移し、増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前連結会計年度比16.0%増の24,405百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の増加や商品の内容量変更・価格改定による売上原価率の改善に加えて、株式会社おいもやの利益が加わったことや、その他の子会社の業績が好調に推移したことなどにより、前連結会計年度比289.8%増の1,477百万円となりました。

(化成品事業)

各部門の売上高は、次のとおりであります。

(百万円)

	当連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	前連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	対前連結会計年度 増減率	対前連結会計年度 増減額
酵素	1,873	1,749	7.1%	123
薬品	1,316	1,137	15.7%	179
その他化成品	199	187	6.4%	11
化成品事業計	3,389	3,074	10.2%	314

酵素部門につきましては、海外を主な市場としており、海外企業との販売競争が激化するなか、精力的な営業活動を推進しました。その結果、チーズ用凝乳酵素「レンネット」は前連結会計年度並みの売上でしたが、脂肪分解酵素「リパーゼ」は海外市場にて売上が大きく伸びて増収となりました。

また、薬品部門につきましては、乳癌転移検出用医療機器で使用される「デキストランマグネタイト」の売上が拡大して増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前連結会計年度比10.2%増の3,389百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の拡大や利益率の高い製品の販売が好調に推移したことなどにより、前連結会計年度比38.9%増の837百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸駐車場を売却したことなどにより、売上高は前連結会計年度比2.3%減の276百万円となり、営業利益は前連結会計年度比5.3%減の94百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,077百万円増加し、83,325百万円となりました。これは主に、投資有価証券が株式の売却等により減少した一方で、新工場の建設により建設仮勘定が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、2,766百万円減少し、28,412百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加した一方で、短期借入金や長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,843百万円増加し、54,912百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、65.9%（前連結会計年度末62.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ831百万円増加し、7,194百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、4,236百万円（前年同期は2,903百万円の収入）となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益6,371百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額540百万円および法人税等の支払額504百万円であります。

投資活動の結果得られた資金は、960百万円（前年同期は3,611百万円の支出）となりました。資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入4,230百万円および有形固定資産の売却による収入364百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3,522百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は、4,365百万円（前年同期は1,718百万円の収入）となりました。資金の主な減少要因は、短期借入金の減少額3,070百万円および長期借入金の返済による支出765百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	63.1	63.5	62.1	65.9
時価ベースの自己資本比率(%)	37.9	39.7	36.7	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	440.1	—	446.5	217.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	65.8	—	81.0	81.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローがマイナスであった期につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、景気は緩やかな回復が期待される中、物価上昇の継続による個人消費に及ぼす影響や米国の今後の通商政策など、先行きは不透明な状況が続くと思われま

す。こうした情勢のもと、当社グループの関連事業におきましては、カカオ豆をはじめとする原材料価格の高騰やエネルギーコストの高止まりが続き、また、人口減少や高齢化に伴う国内市場の縮小や消費者の根強い低価格志向による販売競争の激化、人件費や物流費の上昇など、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループといたしましては、2024年度を初年度とする3ヶ年計画である中期経営計画「MEITO CHALLENGE 2026」の実現に向けて、成長戦略に掲げる①販売戦略、②生産戦略、③組織・人事戦略、④財務戦略を実行することにより、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

以上により次連結会計年度(2026年3月期)の見通しにつきましては、売上高は29,500百万円(前連結会計年度比5.1%増)、原材料価格の更なる高騰が予想されますが、一部商品の内容量変更や価格改定を前連結会計年度にて実施したことによる利益改善などにより、営業利益は1,600百万円(同13.8%増)、経常利益は2,800百万円(同4.8%増)を予想しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益は2,000百万円(同57.6%減)を見込んでおります。

セグメント別の売上高の見通しは、食品事業は25,800百万円(前連結会計年度比5.7%増)、化成品事業は3,400百万円(同0.3%増)、不動産事業は300百万円(同8.5%増)を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に向けた成長投資を行い、収益力の向上と資本効率の改善を図りつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを利益配分の基本とし、累進配当を継続して実施する方針としております。

当期の期末配当金につきましては、創立80周年記念配当2円を含む当初予定の16円から、業績動向や経営環境等を勘案し、2円増配の1株につき18円とさせていただく予定であります。なお、既に実施しました中間配当の17円と合わせて、年間配当金は35円を見込んでおります。

次期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり20円、期末配当として1株当たり20円、合計で40円とさせていただく予定であります。

なお、中期経営計画における配当金に関する経営指標(KPI)については、2027年3月期の配当金は45円の計画であります。

このほか、毎年9月末(第2四半期連結会計期間末)および3月末(連結会計年度末)の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施いたしております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化やわが国における制度適用の状況などを考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,362	7,194
受取手形	74	51
売掛金	6,044	5,494
有価証券	250	-
商品及び製品	1,756	1,915
仕掛品	674	785
原材料及び貯蔵品	1,507	1,785
その他	331	203
貸倒引当金	△2	△35
流動資産合計	16,998	17,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,371	18,585
減価償却累計額	△8,781	△9,061
建物及び構築物(純額)	9,590	9,523
機械装置及び運搬具	20,591	21,029
減価償却累計額	△15,488	△16,178
機械装置及び運搬具(純額)	5,103	4,850
工具、器具及び備品	1,219	1,318
減価償却累計額	△1,025	△1,026
工具、器具及び備品(純額)	194	291
土地	3,850	3,863
建設仮勘定	104	1,719
有形固定資産合計	18,843	20,249
無形固定資産		
商標権	1,538	1,447
のれん	499	460
その他	112	149
無形固定資産合計	2,149	2,057
投資その他の資産		
投資有価証券	43,793	43,064
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	5	17
その他	476	558
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	44,256	43,621
固定資産合計	65,249	65,929
資産合計	82,247	83,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,067	2,882
短期借入金	3,070	-
1年内返済予定の長期借入金	765	796
未払金	919	713
未払費用	2,548	2,692
未払法人税等	232	1,346
固定資産撤去費用引当金	31	62
その他	364	344
流動負債合計	10,998	8,838
固定負債		
長期借入金	9,079	8,342
繰延税金負債	8,058	8,410
役員退職慰労引当金	45	13
固定資産撤去費用引当金	100	-
退職給付に係る負債	2,668	2,435
その他	228	371
固定負債合計	20,180	19,574
負債合計	31,178	28,412
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,323	1,335
資本剰余金	86	98
利益剰余金	27,788	31,965
自己株式	△688	△689
株主資本合計	28,509	32,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,484	22,004
退職給付に係る調整累計額	74	197
その他の包括利益累計額合計	22,559	22,202
純資産合計	51,068	54,912
負債純資産合計	82,247	83,325

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	24,392	28,071
売上原価	19,020	20,086
売上総利益	5,372	7,985
販売費及び一般管理費		
販売促進費	34	253
運送費及び保管費	1,749	2,073
広告宣伝費	157	314
給料手当及び賞与	1,688	2,068
退職給付費用	40	41
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
貸倒引当金繰入額	0	32
減価償却費	89	161
その他	1,378	1,629
販売費及び一般管理費合計	5,140	6,579
営業利益	232	1,405
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	968	1,167
投資有価証券売却益	121	1
持分法による投資利益	48	43
企業立地奨励金	95	140
その他	150	32
営業外収益合計	1,387	1,387
営業外費用		
支払利息	35	52
固定資産除売却損	146	60
その他	6	9
営業外費用合計	189	122
経常利益	1,430	2,671
特別利益		
投資有価証券売却益	9	3,363
固定資産売却益	-	342
資産除去債務戻入益	31	-
関係会社株式売却益	29	-
特別利益合計	71	3,706
特別損失		
固定資産除売却損	-	5
減損損失	2,231	-
固定資産撤去費用引当金繰入額	38	-
特別損失合計	2,269	5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△768	6,371
法人税、住民税及び事業税	346	1,584
法人税等調整額	△411	67
法人税等合計	△64	1,652
当期純利益又は当期純損失(△)	△703	4,719
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△703	4,719

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△703	4,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,555	△479
退職給付に係る調整額	△0	123
その他の包括利益合計	7,555	△356
包括利益	6,851	4,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,851	4,362

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,313	76	28,931	△687	29,633
当期変動額					
新株の発行	10	10			20
剰余金の配当			△439		△439
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△703		△703
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10	10	△1,143	△1	△1,123
当期末残高	1,323	86	27,788	△688	28,509

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	14,928	74	15,003	44,637
当期変動額				
新株の発行				20
剰余金の配当				△439
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)				△703
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,555	△0	7,555	7,555
当期変動額合計	7,555	△0	7,555	6,431
当期末残高	22,484	74	22,559	51,068

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,323	86	27,788	△688	28,509
当期変動額					
新株の発行	11	11			23
剰余金の配当			△541		△541
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			4,719		4,719
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	11	4,177	△0	4,199
当期末残高	1,335	98	31,965	△689	32,709

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	22,484	74	22,559	51,068
当期変動額				
新株の発行				23
剰余金の配当				△541
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)				4,719
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△479	123	△356	△356
当期変動額合計	△479	123	△356	3,843
当期末残高	22,004	197	22,202	54,912

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△768	6,371
減価償却費	1,832	1,853
減損損失	2,231	-
のれん償却額	-	45
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△84	△55
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	△31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	32
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△131	△3,365
関係会社株式売却損益(△は益)	△29	-
有形固定資産除売却損益(△は益)	146	△276
資産除去債務戻入益	△31	-
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	38	△68
受取利息及び受取配当金	△971	△1,170
支払利息	35	52
持分法による投資損益(△は益)	△34	△31
企業立地奨励金	△95	△140
売上債権の増減額(△は増加)	△730	616
棚卸資産の増減額(△は増加)	△357	△540
仕入債務の増減額(△は減少)	△110	△215
未収消費税等の増減額(△は増加)	266	-
その他	△73	403
小計	1,120	3,479
利息及び配当金の受取額	979	1,172
利息の支払額	△35	△52
企業立地奨励金の受取額	95	140
法人税等の支払額	△182	△504
法人税等の還付額	926	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,903	4,236
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10	△108
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,778	4,230
有形固定資産の取得による支出	△4,211	△3,522
有形固定資産の売却による収入	0	364
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,083	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	64
固定資産撤去に伴う支出	△3	△6
その他	△81	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,611	960
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,970	△3,070
長期借入金の返済による支出	△765	△765
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△439	△541
その他	△45	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,718	△4,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,010	831
現金及び現金同等物の期首残高	5,351	6,362
現金及び現金同等物の期末残高	6,362	7,194

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 全子会社8社

主要な連結子会社名 (株)エースペーカリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)、  
(株)おいもや、(株)平松商店、(株)ピーシーエス

なお、株式会社ピーシーエスについては、株式の取得により子会社化したため、当連結会計年度から連結子会社に含まれております。2024年12月31日をみなし取得日としており、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度において貸借対照表のみを連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 名糖アダムス(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

(株)名糖蓼科山荘

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

主要な連結子会社の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、2025年1月1日から連結決算日2025年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・機械装置

主として、定額法

ただし、一部の連結子会社は定率法を採用しております。

・1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物

定額法

・その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 17年

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の解体撤去に伴う費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は次のとおりであります。

① 食品事業

主にチョコレート、粉末飲料、ゼリー、バウムクーヘン、アイスクリーム、芋菓子、キャンディ等の販売から収益を稼得しております。

収益を認識する時点としては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点にて収益を認識しております。

なお、食品事業の収益は、契約に定める価格から、販売促進費等の見積りを控除した金額で算定しており、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

② 化成品事業

主にレンネット（チーズ用凝乳酵素）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤）等の販売から収益を稼得しております。

国内取引の収益を認識する時点としては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点にて収益を認識しております。また、海外取引の収益を認識する時点としては、取引の履行義務を充足した時点で売上を計上することから、大半の取引については、船積した時点にて収益を認識しておりますが、一部の条件での取引については、顧客が製品を検収した時点にて収益を認識しております。

なお、化成品事業の収益は、契約に定める価格から、販売促進費等の見積りを控除した金額で算定しており、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、主として11年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2024年2月9日に行われた株式会社おいもやとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,514百万円は、会計処理の確定により1,016百万円減少し、497百万円となっております。のれんの減少は、商標権が1,538百万円、繰延税金負債が521百万円それぞれ増加したことによるものであります。なお、前連結会計年度末の利益剰余金に与える影響はありません。

のれんと商標権の償却方法および償却期間は次の通りとしております。

のれん 11年間にわたる均等償却

商標権 17年間にわたる均等償却

2024年2月9日に行われた株式会社平松商店との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、のれんの金額に修正は生じておりません。

のれんの償却方法および償却期間は次の通りとしております。

のれん 11年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「化成品事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、チョコレート、粉末飲料、ゼリー、バウムクーヘン、アイスクリーム、芋菓子、キャンディ、ケーキ、栄養食品等を製造、販売しております。

「化成品事業」は、レンネット（チーズ用凝乳酵素）、リパーゼ（脂肪分解酵素）、デキストラン・サルフェート（高脂血症剤等）、デキストラン（血漿増量剤、血流改善剤等）、デキストランマグネタイト（MRI造影剤、医療機器材料等）、香料（食品添加物）、デキストラン鉄（動物薬）、混合飼料等を製造、販売しております。

「不動産事業」は、ゴルフ場の経営、不動産賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,035	3,074	283	24,392	—	24,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,035	3,074	283	24,392	—	24,392
セグメント利益	378	603	99	1,081	△849	232
セグメント資産	26,747	4,501	1,213	32,462	49,785	82,247
その他の項目						
減価償却費	1,427	349	30	1,807	24	1,832
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
減損損失	2,208	—	—	2,208	22	2,231
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,409	684	8	3,102	860	3,963

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△849百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△849百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額49,785百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額24百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額22百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額860百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,405	3,389	276	28,071	—	28,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,405	3,389	276	28,071	—	28,071
セグメント利益	1,477	837	94	2,409	△1,003	1,405
セグメント資産	27,668	6,061	1,294	35,024	48,300	83,325
その他の項目						
減価償却費	1,397	356	29	1,783	69	1,853
のれんの償却額	45	—	—	45	—	45
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,109	1,669	8	2,788	133	2,921

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,003百万円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,003百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額48,300百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額69百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額133百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前連結会計年度のセグメント情報は、「連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,018.83円	3,243.94円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△41.59円	278.83円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△703	4,719
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△703	4,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,913	16,924

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,068	54,912
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,068	54,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	16,916	16,927

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

##### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

##### ② その他の役員の変動（2025年6月26日付予定）

新任取締役（監査等委員である取締役を除く）候補

取締役 化成品事業部長

兼化成品営業部長兼八王子工場長 原 田 和 徳

（現 上席執行役員 化成品事業部長

兼化成品営業部長兼八王子工場長）

(別紙)

名糖産業株式会社

2025年3月期決算発表参考資料

(金額単位：百万円、百万円未満切捨)

1. 2021年3月期より5期分の実績推移

(連結)

	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期
売上高	24,180	21,136	22,727	24,392	28,071
営業利益	403	350	95	232	1,405
経常利益	1,356	1,233	1,132	1,430	2,671
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,023	1,816	700	△703	4,719

(個別)

	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期
売上高	18,513	16,003	17,381	18,981	20,102
営業利益	154	267	102	509	1,017
経常利益	1,087	1,110	1,096	1,663	2,229
当期純利益	812	1,742	701	△18	3,883

(注) 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年3月期以降の売上高は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 事業別売上高予想

(連結)

	2026/3期予想	増減率	2025/3期
食品事業	25,800	5.7%	24,405
化成事業	3,400	0.3%	3,389
不動産事業	300	8.5%	276
合計	29,500	5.1%	28,071

3. 設備投資額

(連結)

2026/3期予想	2025/3期	2024/3期
5,900	2,921	3,963